

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第21期第1四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ネクシィーズ

(E05268)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (千円)	1,352,937	1,994,499	6,852,001
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△103,498	53,632	△199,053
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△111,558	22,113	△823,117
純資産額 (千円)	5,253,861	4,471,560	4,591,338
総資産額 (千円)	8,406,404	7,838,696	7,906,505
1株当たり純資産額 (円)	2,239.80	1,575.34	1,616.80
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△90.88	17.52	△661.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	25.5	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,797	104,849	△3,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,653	△2,475	△251,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,256,944	△262,357	△1,695,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,822,879	2,978,104	3,138,088
従業員数 (名)	436	523	526

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第21期第1四半期連結累計(会計)期間では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第20期第1四半期連結累計(会計)期間及び第20期では、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	523 (665)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	31 (2)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド事業	774
ソリューションサービス事業	561
文化教育事業	658
合計	1,994

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記区分に分けたため、前年同期比を記載しておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
個人(教室生徒)(注6)	—	—	545	27.4
ソフトバンクBB株式会社	532	39.4	533	26.7
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注7)	331	24.5	367	18.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

6. 前第3四半期連結会計期間に株式会社ハクビの株式を新たに取得し、同社を連結子会社としたため、前第1四半期連結会計期間において、個人(教室生徒)からの収入はありません。

7. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、世界的な金融危機による景気低迷が続く中、景気対策等により一部経済指標に改善の兆しはみられるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化などにより、依然として厳しい状況が続いております。GDPの伸び率は、09年7月～9月に0.3%増となり、消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、09年10月～12月では前年同月比 Δ 1.3%～ Δ 2.2%の間で推移し、デフレによる値下げ競争が激しさを増している状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは事業の種類別セグメントの持つ特性を最大限に活かし、それぞれを成長発展させることでグループの企業価値の向上に努めております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用食品卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第1四半期連結会計期間においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の加入希望者の獲得が堅調に推移し、会員が16万人を超えて増加いたしました。旅行ウェブマガジン「旅色」では新規営業に引き続き注力したことで広告クライアントが増加傾向にありました。その他の各業務についても概ね堅調に推移いたしました。また、前第3四半期連結会計期間に株式会社ハクビを連結子会社化したことで、売上高が増加いたしました。一方で、前連結会計年度より引き続き当社グループ内の費用削減に取り組んでおり、賃借料を中心に販管費が圧縮されました。

これらの結果、売上高1,994百万円（前年同期比47.4%増）、営業利益43百万円（前年同四半期営業損失98百万円）、経常利益53百万円（前年同四半期経常損失103百万円）となり、四半期純利益は22百万円（前年同四半期純損失111百万円）となり、損益が黒字化いたしました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

同サービスでは、テレマーケティングによる営業を中心に新規の加入希望者獲得に注力しております。第1四半期連結会計期間は、会員を堅調に獲得できたことで、インフラの提供会社からの受付手数料も堅調に推移いたしました。また、「Nexyz.BB」の会員が16万人を超える規模に成長し、会員から安定したISP料金を引き続き得ることができました。そのため、同事業の新規の加入希望者獲得のための営業の費用が先行していた状況が改善傾向にあります。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高792百万円、営業利益30百万円となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

同事業の旅行ウェブマガジン「旅色」では、全国をブロック別に区分して観光情報、レジャー、グルメ、宿泊施設をまとめた冬号を発刊いたしました。また、大手ウェブサイトとの共同企画や、テレビ番組での紹介など露出度も高めてまいりました。広告クライアントとの契約数については、前連結会計年度から引き続き新規クライアントの開拓に注力したほか、既存クライアントの年間契約の更新もあったことで契約数が増加傾向にありました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間においては、先行費用として制作費と人件費が広告掲載による収入を上回る状況は続いております。

金融商品仲介業務、業務用食品卸業支援では安定した取引高と手数料収入が得られたほか、保険代理店業務も緩やかに改善傾向にありました。また、法人向けの販売促進支援としてホームページ構築やECサイト運営管理、テレマーケティングに関する業務を堅調に受注することができました。情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、利用者の解約に伴う自然減がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高594百万円、営業利益87百万円となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業は、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。この事業は前連結会計年度に株式会社ハクビを子会社化したことにより新たに参入した事業であります。

同事業では、教室運営において生徒数が維持できており、月謝等の安定的な収入がありました。また、成人式の前撮り業務や、卒業式の袴レンタル受付業務などを行っております。10月にちぎり絵の展示会を開催し好評を得たほか、12月には生徒募集施策の一つとして、和文化をテーマにしたフリーマガジン「Kiino (きいの)」を創刊すると同時に、ホームページのリニューアルを行いました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高658百万円、営業利益24百万円となりました。

(2) 財政状態と流動性分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円の減少となりました。

流動資産は4,994百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や配当金の支払い、少数株主への配当等により現金及び預金が159百万円減少した一方で、売上高の増加により売掛金が72百万円増加したことや、前払費用が40百万円、未収法人税等が17百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円の減少となりました。これは主に支店の移転に伴い固定資産を除却したこと等により工具、器具及び備品が24百万円減少したことや、ソフトウェアが減価償却により18百万円、賃借料が下がった事に伴い敷金が21百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は3,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債が80百万円減少した一方で、買掛金が32百万円、支店の移転等で未払金が77百万円、配当に伴う源泉所得税等に関する預り金が45百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は93百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円の減少となりました。これは主に社債を1年内償還予定の社債に組み替えたことで社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,471百万円となり、前連結会計年度末比119百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、損益が黒字化し四半期純利益を22百万円計上した一方で、期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したこと等により、利益剰余金が108百万円減少いたしました。また、ネクシィーズ従業員持株会への譲渡により自己株式が64百万円減少いたしました。

そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が77百万円減少しております。

以上により流動比率は152.5%となり前連結会計年度末比5.1ポイント低下いたしました。株主資本比率は、25.5%となり前連結会計年度末比0.3ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は36.6%となり前連結会計年度末比18.2ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,978百万円となり、前連結会計年度末残高3,138百万円と比較して、159百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円（前年同四半期比226百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額58百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益39百万円、仕入債務の増加額32百万円、未払消費税等の増加額7百万円を計上いたしました。

また、非現金支出項目として減価償却費56百万円、解約調整引当金の増加額13百万円、固定資産除却損8百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2百万円（前年同四半期比116百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円、長期前払費用の取得による支出1百万円があった一方で、出資金の分配による収入2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は262百万円（前年同四半期比994百万円増）となりました。これは主に、社債の償還による支出120百万円、配当金の支払額69百万円、少数株主への配当金の支払額88百万円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,659
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,272(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	86,598
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,598
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,035	7,425	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,260,329	1,260,329	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。
なお、当該株式の議決権は制限されておられません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区新橋1丁目 8-3	7,425	—	7,425	0.55
計	—	81,035	—	81,035	6.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	3,440	3,180	2,300
最低(円)	3,070	2,180	2,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 公認会計士 中本優司、公認会計士 早野 仁

第21期第1四半期連結累計期間 公認会計士 中本優司、誠栄監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,224,071	※1 3,384,055
受取手形及び売掛金	957,148	884,834
商品	123,602	122,054
未収入金	538,925	522,579
その他	180,892	122,223
貸倒引当金	△30,235	△27,809
流動資産合計	4,994,405	5,007,937
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	336,930	361,684
その他（純額）	265,710	270,019
有形固定資産合計	※2 602,640	※2 631,703
無形固定資産		
のれん	205,650	211,316
その他	140,462	158,754
無形固定資産合計	346,113	370,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 945,327	※3 943,586
敷金及び保証金	561,508	582,623
繰延税金資産	136,226	120,558
その他	334,994	332,545
貸倒引当金	△82,520	△82,520
投資その他の資産合計	1,895,537	1,896,793
固定資産合計	2,844,291	2,898,567
資産合計	7,838,696	7,906,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,610	304,937
短期借入金	※1 1,189,068	※1 1,189,068
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
未払金	808,808	731,670
解約調整引当金	317,041	303,870
その他	461,577	407,919
流動負債合計	3,274,106	3,177,467
固定負債		
社債	—	40,000
その他	93,030	97,700
固定負債合計	93,030	137,700
負債合計	3,367,136	3,315,167

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,731,002	△6,622,457
自己株式	△351,855	△416,489
株主資本合計	2,010,270	2,054,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,949	△16,487
評価・換算差額等合計	△14,949	△16,487
少数株主持分	2,476,238	2,553,643
純資産合計	4,471,560	4,591,338
負債純資産合計	7,838,696	7,906,505

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 1,352,937	※1 1,994,499
売上原価	765,697	1,160,288
売上総利益	587,240	834,211
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	138,175	211,181
賃借料	171,691	150,550
減価償却費	53,262	40,350
その他	322,285	388,634
販売費及び一般管理費合計	685,415	790,715
営業利益又は営業損失(△)	△98,174	43,495
営業外収益		
受取利息	540	—
受取手数料	956	878
投資事業組合運用益	—	2,640
消費税等差額	—	6,152
その他	283	2,207
営業外収益合計	1,780	11,878
営業外費用		
支払利息	6,775	1,490
その他	329	250
営業外費用合計	7,104	1,741
経常利益又は経常損失(△)	△103,498	53,632
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,583	※2 8,373
事業整理損	—	5,441
投資有価証券評価損	11,395	—
特別損失合計	57,979	13,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,478	39,816
法人税、住民税及び事業税	13,970	19,868
法人税等調整額	△45,551	△13,501
法人税等合計	△31,581	6,367
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,338	11,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111,558	22,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,478	39,816
減価償却費	71,364	56,250
のれん償却額	8,078	5,665
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△85,888	13,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,065	2,426
受取利息及び受取配当金	△540	—
支払利息	6,775	1,490
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△2,640
投資有価証券評価損益(△は益)	11,395	—
固定資産除却損	46,583	8,373
事業整理損失	—	5,441
売上債権の増減額(△は増加)	96,844	△50,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	—	32,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,013	7,852
その他	△16,008	46,833
小計	△68,821	165,753
利息及び配当金の受取額	1,856	867
利息の支払額	△7,826	△2,992
法人税等の支払額	△47,005	△58,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,797	104,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	378,020	—
定期預金の預入による支出	△245,967	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△203
出資金の分配による収入	—	2,640
有形固定資産の取得による支出	△2,927	△2,033
無形固定資産の取得による支出	△11,280	△386
長期前払費用の取得による支出	△1,996	△1,996
その他の支出	△1,195	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,653	△2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
社債の償還による支出	△620,000	△120,000
配当金の支払額	△155,849	△69,032
少数株主への配当金の支払額	—	△88,740
自己株式の処分による収入	18,905	15,670
その他の支出	—	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,944	△262,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,265,087	△159,984
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967	3,138,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,822,879	※ 2,978,104

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「未払法人税等」は、前第1四半期連結会計期間末において流動負債に区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「未払法人税等」の金額は36,660千円でありま
す。

(四半期連結損益計算書関係)

「受取利息」は、前第1四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取利息」の金額は285千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額(△は増加)」及び「仕入債務の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「たな卸資産の増減額(△は増加)」及び「仕入債務の増減額(△は減少)」の金額は、それぞれ△120千円及び△482千円であります。

また、「受取利息及び受取配当金」は、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取利息及び受取配当金」の金額は△285千円
であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																								
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,388,902千円です。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	上記に対応する債務		短期借入金	189,068千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,388,942千円です。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	上記に対応する債務		短期借入金	189,068千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
定期預金	245,967千円																								
上記に対応する債務																									
短期借入金	189,068千円																								
当座貸越極度額	2,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								
定期預金	245,967千円																								
上記に対応する債務																									
短期借入金	189,068千円																								
当座貸越極度額	2,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 解約調整引当金繰入額252,664千円を売上高から控除しております。 ※2. 固定資産除却損は、建物7,543千円、工具、器具及び備品39,040千円であります。	※1. 解約調整引当金繰入額122,209千円を売上高から控除しております。 ※2. 固定資産除却損は、建物5,130千円、工具、器具及び備品3,243千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,068,846千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△245,967千円</u> 現金及び現金同等物 3,822,879千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,224,071千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△245,967千円</u> 現金及び現金同等物 2,978,104千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,769

(注) 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当第1四半期連結会計期間末株式数のうち、当該株式は1,159株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービスを営んでおり、単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	774,658	561,186	658,655	1,994,499	—	1,994,499
(2) セグメント間の内部売上高	18,226	33,198	—	51,424	(51,424)	—
計	792,884	594,384	658,655	2,045,924	(51,424)	1,994,499
営業費用	762,788	507,153	633,694	1,903,636	47,367	1,951,004
営業利益	30,095	87,231	24,960	142,287	(98,792)	43,495

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ イデアキューブ(株) ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱ブランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

3. 事業区分

従来「情報通信技術を利用した各種サービス事業」の単一セグメントでありました。

しかしながら、前第3四半期連結会計期間に、きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売を行う株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより、事業区分の追加が必要となりました。

また、当社グループで先行投資を行ってきたインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員の増加とともに事業規模が拡大し、重要性を増してまいりました。

これら新たな事業への参入と、特定の既存サービスが重要性を増していることから、当社グループ各社の事業内容をより適切に表示するため、前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記3区分にいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,575円34銭	1株当たり純資産額 1,616円80銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △90円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△111,558	22,113
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△111,558	22,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,542	1,262,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤太香巳及び当社最高財務責任者松井康弘は、当社の第21期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。